分野別方針１４　地域福祉

～自治・自立・協働により地域の福祉力をつむぎ，高める～

基本方針

住民が主体的に活動に取り組むことを通して，住民自治の機能を更に高めるとともに，地域の中で一人ひとりが自己決定に基づいて自立した生活を実現し，公的な福祉制度・施策を提供する行政や公共的団体が密接に連携し共に実践する協働の取組の展開を図る。これらの取組を原動力として「地域の福祉力」をつむぎ，誰もが暮らしやすい地域の実現を目指す。

現状・課題

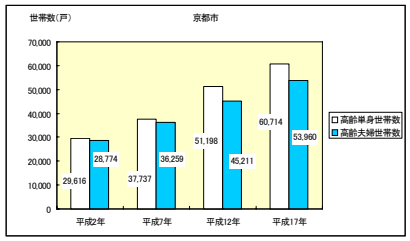
○　これまでの施設中心のサービス提供から地域での自立生活を支援していく新しいサービス提供システムへと転換されていることにより，地域の支え合いの重要性が高まっている。

○　ＮＰＯ，ボランティア活動等が拡大する一方，地域の活動に関心を持たない世帯の増加，住民同士のコミュニケーションや交流の不足の深刻化が指摘されている。これに伴い，例えば高齢者への声かけやゴミ出しの手伝いなど向こう三軒両隣という言葉で表される地域における支え合いの土壌が失われつつある。

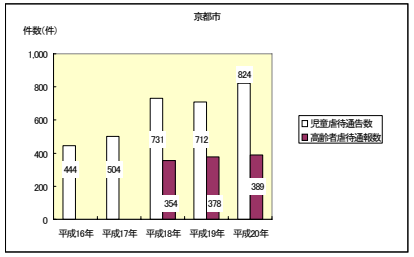
○　増加する児童・高齢者虐待の問題，高齢者や障害のある方などで判断能力が不十分な方の消費者被害，公的福祉サービスをうまく利用できない方の問題，災害時の要援護者への対応，孤独死，子育て家庭の孤立など，地域の抱える課題は一層多様化・複雑化しており，公的福祉サービスのみでなく地域住民のかかわりも必要である。

○　地域福祉活動の担い手が高齢化し，次世代の育成が大きな課題となっている。これは，自営業者など常に地域で生活している方が，社会経済環境の変化に伴い減少していることが一因と言われている。

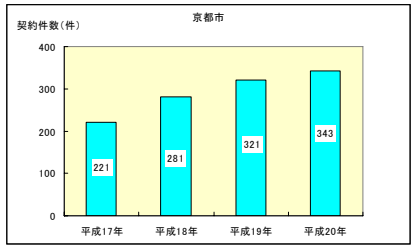
高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯数が増加傾向



児童虐待及び高齢者虐待の通報数が増加傾向



地域福祉権利擁護事業の契約件数が増加傾向



政策の目標

＜みんなで目指す１０年後の姿＞

○　京都市民１４６万人全員が，住み慣れた地域でいきいきと暮らせるための住みよいまちづくりのための協力や，支え合いの意識を持ち，認知症の方，障害のある方，ホームレスをはじめとした経済的な困窮状態にある方など，社会的に弱い立場にある方々の尊厳が保たれ，社会の一員として包み支え合うまちとなっている。

○　住民・行政の共汗で地域のつながり・絆が深いまちとなっている。具体的には，行政が住民主体で実施する住民同士のつながりをつむぐ活動や地域を活性化する活動などを支援することにより，地域の活動に関心を持たない世帯を地域に取り込んだり，団塊の世代や子育て家庭，障害のある方を地域福祉活動に巻き込んだり（いわゆる地域デビュー），と住民誰もが地域にかかわり，つながりを感じることで，「このまちに住んで良かった。」と思える地域づくりができているまちとなっている。

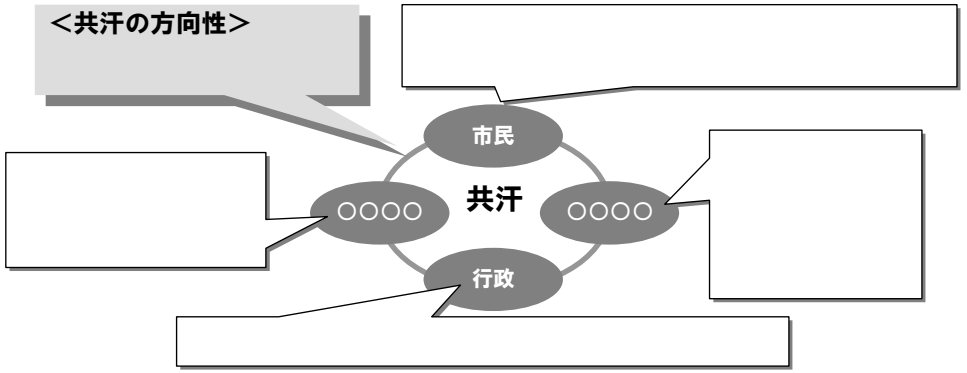
○　社会福祉協議会や民生委員・児童委員をはじめとした，これまで地域活動を展開されてきた団体が，これまでと同様に協働の関係を築き，地域の特性を活かした支え合いの活動が展開されるまちとなっている。

○　地域のつながりをつむぐことで，地域の問題は地域が気づき，地域でできることは地域で対応し，地域でできないことは行政及び専門機関につなぐなど，自分たちのまちを自分たちで担うまちとなっている。また，そのためにも総合的・専門的な対応が可能となるよう，行政や専門機関が連携を行う。

＜政策指標＞

	指標	現況値	目標値
1	市民共汗サポーター数	2,340 人	100,000 人（H23）＜京都未来まちづくりプラン＞
2	福祉ボランティアセンター利用登録団体数	583 件	700 件（32 年度）
3	地域福祉権利擁護事業待機件数	206 件	0 件（32 年度）

※　2　及び　3　については，社協事業

市民と行政の役割分担と共汗

＜共汗の方向性＞